

(資産運用)：外国株式投信が非常によく売れた 2024 年

2024 年は新 N I S A や良好な投資環境が追い風となり、外国株式投信を中心に非常によく売れた。投資経験の少ない人からの買付も増えていると考えられ、投資環境が悪化した際に、N I S A 活用者や投信保有者をいかにサポートしていくかが、今後は重要となるだろう。

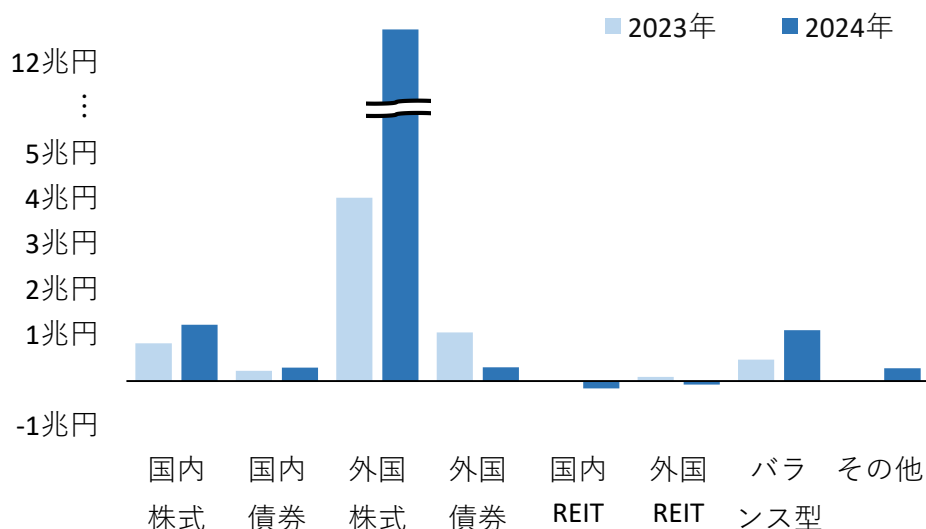
2024 年は、追加型株式投信（E T F を除く。以後、投信）に 15 兆 7,000 億円の資金流入があった。2023 年の 6 兆 7,000 億円やここ数年で販売が最も好調だった 2021 年の 9 兆 6,000 億円を大きく上回り、2007 年の 14 兆 5,000 億円も超え過去最大の資金流入となった。流入額は上半期が 8 兆 5,000 億円だったのに対して、下半期が 7 兆 2,000 億円と上半期と比べてやや鈍化したが、1 年を通じて大規模な資金流入があった。

投信の資金動向を組入れられている資産別にみると、明暗が分かれていた【図表 1】。国内 R E I T 投信と外国 R E I T 投信は流出超過だった。また、国内債券投信と外国債券投信は 3,000 億円程度の資金流入があったが、資金流入の大部分がラップ口座等で用いられる S M A 専用投信だった。S M A 専用投信を除外すると、外国債券投信と国内債券投信も流出超過となっていた。

その一方で、国内株式投信、外国株式投信、様々な資産が組入れられているバランス型投信はそれぞれ 1 兆円を超える資金流入があった。国内株式投信は、株価が歴史的な高値圏で推移し、売却が出やすかった割に資金流入が 2023 年から増加し健闘したといえよう。ただ、外国株式投信は 2024 年に 12 兆 7,000 億円の資金流入があり、2023 年の 4 兆円から 8 兆 7,000 億円も増加した。流入額、2023 年からの増加額ともに突出しており、販売を牽引したことが分かる。

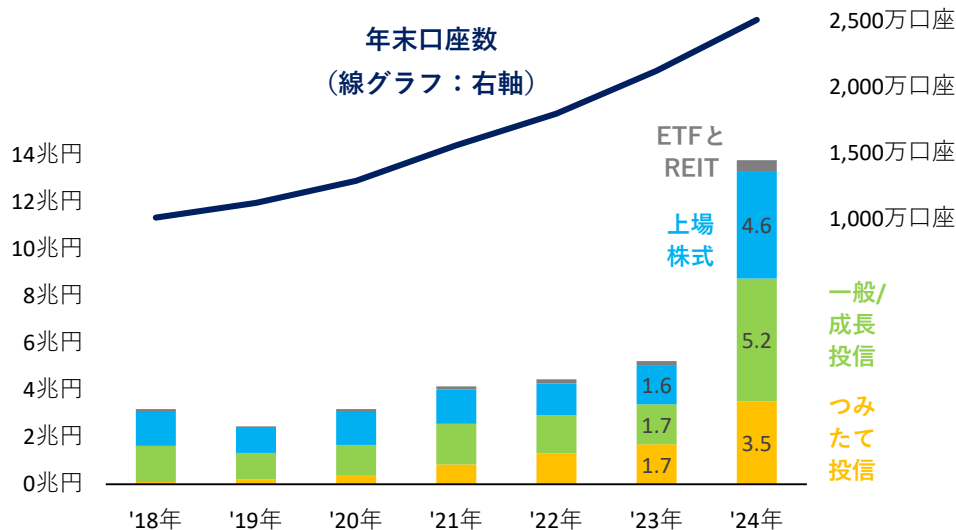
外国株式投信の中では、指数に連動するインデックス型に 8 兆 8,000 億円流入していた。インデックス型の外国株式は 2023 年に 3 兆 5,000 億円と過去最大の資金流入があったが、さらに 2024 年は 2023 年の 2.5 倍に膨らんだ。また、アクティブ型も 4 兆円の資金流入があり、2023 年の 5,000 億円から急増し、2021 年の 5 兆 8,000 億円以来の規模であった。

図表 1：追加型株式投信（除く E T F）の資金流出入



(資料) Morningstar Direct より筆者作成。イボットソン分類などを用いて集計。

図表 2：N I S Aの口座数と年間の買付額



(資料)金融庁資料より筆者作成。2024 年は9月末まで。

2024 年は、新N I S Aとして少額投資非課税制度(N I S A)が大幅に拡充されたこともあり、N I S Aの口座数が急増した【図表 2】。2024 年 9 月末で 2,500 万を超え、2,000 万口座を超えたのがちょうど 1 年前の 2023 年 9 月末であり、この 1 年で 500 万に迫る口座が新規に開設された。30 歳代から 60 歳代ではおおむね 4 人に 1 人がN I S A口座を保有しており、かなり制度が普及してきている。

また、N I S A口座からの買付も、2024 年に入ってから 9 カ月間で 13 兆 8,000 億円あった。2024 年 1 年間だと、2023 年の一般N I S A、つみたてN I S Aの口座からの買付額 5 兆 2,000 億円の 3 倍を上回る見込みである。年間の投資枠が最大で 360 万円とこれまでの倍以上に増えたこともあり、積極的に買付ける人が多かったようだ。商品別にみると投信、上場株式ともに買付が増えたが、投信が 9 カ月で 8 兆 8,000 億円と買付全体の 6 割以上を占めた。N I S A口座からの投信の買付の大部分が外国株式投信、特にインデックス型だったようだ。

2024 年は新N I S Aに加えて、外国株式投信が総じて高パフォーマンスだったことも外国株式投信の販売に追い風になったと思われる。米国を中心に世界的に株価が上昇し、外国為替市場で円安が進行したため、多くの外国株式投信は基準価額が大きく上昇した。半導体株や米ハイテク株、インド株などのテーマ型の外国株式投信、さらにN I S A口座から買付不可であったが高分配が続いた毎月分配型の外国株式投信なども 2024 年によく売れた。

投資経験の少ない人も積極的に外国株式投信に投資していると考えられるが、2024 年に限らず 2020 年のコロナ・ショック以降、外国株式投信にとって非常によい投資環境が続いている。そのため、投資環境が悪化した際に売却してしまう人が出てこないかが懸念される。実際に 7 月下旬から 8 月上旬に多くの外国株式投信の基準価額が一時的に急落した際には、インデックス型の外国株式投信などで売却が増え、一部では慌てて売却した人がいたことがうかがえる。

このように 2024 年にN I S Aの活用が広がっていることや、それに伴って投信を用いた資産運用がさらに普及していること自体は非常に喜ばしいことである。その一方で、N I S Aの活用者や投信の保有者をいかにサポートしていくかが、今後は重要となるだろう。

(前山 裕亮)